

愛媛県における椎茸生産の進展と流通問題

九州大学農学部 吉 良 今朝芳
植 木 雄 一

我が国の林業生産活動は、近年停滞の度を深めつつあるが、これを部門別粗収益で検討すると立木販売、素材生産の収入の減少とこの生産の増加が目立っている。

このきのこ類で大宗を占める椎茸は、生産面では新産地における主産地形成の進展と消費面では食生活の向上と多様化という一般的なすう勢につれて年々拡大傾向にある。このように外面的には何等問題がなさそうに見える椎茸も、一歩生産地に入ってみると、経営面では原木不足、雑菌、労働力不足、資材の高騰、栽培技術の不安定性など、また、流通面では価格の変動、流通体系の未整備など問題は多い。

したがって、椎茸生産、流通をめぐるここ数年の動きはいわば激動の時代といえよう。とくに新産地の動向分析は当面の重要な課題である。

そこで、この小論では、新産地として著しく発展してきている愛媛県をとりあげ、全国的地位と県内の生産動向、椎茸振興策、椎茸農家のタイプ別分析、椎茸の流通などの特徴と問題点を明らかにした。その結果は以下のとおりである。

1. 愛媛県における椎茸生産の進展

生産が本格的になり、椎茸の主産地として注目されるようになったのは、1960年代にはいつからである。すなわち、愛媛県では1959年から椎茸増産5ヶ年計画を実施に移し、その後、椎茸生産合理化対策事業へと移行しつつ主産地化をすすめてきている。この結果、1960年の68トン(2.0%)から1965年・174トン(3.2%)、1970年・554トン(6.9%)、1975年には1,112トン(9.8%)を記録し全国第3位にランクされ、飛躍的な伸びを示している。しかし、県内を地域別にみると、この小論でとりあげた肱川地方が県全体の47%と圧倒的な比重を占めている。

1) 椎茸農家の動向——愛媛県における乾椎茸生産者数は1965年以降急増し、以来増加を続けたが1970年の5,984戸をピークに以後、減少傾向にある。これを規模別にみると3,000本以下の零細生産者層が減少し、逆に10,000本以上の大規模生産者が増加している。また中間層も増加し、この愛媛県においても両極への分化傾向がでてきている。

2) 椎茸原木仕込み量と原木価——愛媛県の椎茸原木資源は減少傾向にある。具体的にクヌギ林についてみると1962年の2,2500ha、62万 m^3 、1972年には14,900ha、49万 m^3 と、この間面積で33%、蓄積で21%も減少しているのである。とくに県全体の過半を占める肱川地方の原木林の減少が著しい。これはクヌギ林が木炭需要の減少により一般に無用の長物扱ひされ、林種転換が進んだことによる。したがって原木不足が顕在化し、原木価格も年々上昇して立木単価で1 m^3 当り8,000~10,000円もしている。

3) 椎茸栽培技術の特徴——愛媛県では地域に最も適した特色ある技術体系が確立しつつある。例えば乾椎茸を主とする生産過程で、不時栽培をおこなっていること。具体的には端境期の生産の有利性に着目し、合掌立した楢木をビニールで囲み、保温と寒風を防いで1~2月に寒子の完全収穫をおこなうことや、スプリンクラーを用いて秋子の補助撒水を実施し収穫量の増加を図るなどの方法がとられている。また種菌がひとつのメーカーに集中し、しかも中温性品種(系統)が圧倒的に多く、他産地にはみられない特徴となっている。

2. 椎茸振興策について

愛媛県では、広葉樹林の高度利用と、農山村経済の向上を図るため1960年度以来繰返し増産計画が樹立され、椎茸の振興策が打ち出されている。その内容は①生産基盤の拡大、②生産技術の改善、③一元集荷共販体制の確立、④流通機構の改善策が基本方針となっている。この事業が椎茸生産合理化対策であり、1976年までに総額1億6千1百万円余が投入されている。

3. 椎茸生産の経営的特性

椎茸経営の経済分析においては、経営タイプ別に検討をおこない、つぎのことが明らかになった。

1) 専業的椎茸経営——椎茸生産量1,483.6kgの粗収益は5,128,271円で、それに要した経営費が2,748,033円となっており、所得額は2,380,238円である。まず1日当りの家族労働報酬を算出してみると、4,749円で地域内の土木工事等の賃金(男子3,500円、女子2,000円)よりかなり高くなってい

る。しかし椎茸の労働効率、例えば労働1日当り収穫量は2.78 kgで標準よりやや劣っている。また1 m³当り収穫量は13.2 kgで低いなど改善すべき点も多い。

2) 主業的椎茸経営——全粗収益4,123,572円の71.4%を椎茸の粗収益で占めているこの経営は、807.4kgの生産量で純収益1,731,828円(所得率58.8%)となっている。1日当り家族労働報酬は7,210円ときわめて高くなっており、しかも労働効率(3.18 kg)や単位当り収穫量(16.4 kg)も専業的椎茸経営を上回っている。この原因は第1に資本装備が高度化し、第2に家族労働を中心とする適正な規模

を堅持しているなどによるものと考えられる。

3) 副業的椎茸経営——椎茸部門の粗収益は全体の33.9%と低く、副次部門となっている。したがって椎茸生産量も270 kgと少なく、その所得額も410,095円(所得率35.1%)で、他のタイプに比して少ない。しかし、それでも、1日当り家族労働報酬は4,150円であり、しかも労働効率(2.39 kg)、単位当り収穫量(14.4 kg)なども決して悪いとは言えないが、やはりこのタイプでは規模の拡大が最大の課題である。しかし、その道は、きわめて厳しい情勢にあるといえよう。

表-1 椎茸経営別経済分析表

(1975年)

区分	タイプ	専業経営	主業経営	副業経営
楕木保有量(m ³)		446.4	196.4	75.0
椎茸生産量(kg)		1483.6	807.4	270.0
商品化率(%)		98.7	98.7	96.3
家族労働力(人)		3 (6)	2 (5)	2 (4)
椎茸労働日数(日)		533.2	254.2	112.9
うち家族労働(日)		501.2	240.2	98.7
主な品種(系統)		中温性	中温性	中温性
楕木付率(%)		73.9	80.6	75.9
資本装備(円)		1,583,878	1,460,240	341,138
減価償却(円)		259,013	231,837	51,525
椎茸の粗収益(円)		5,128,271	2,943,572	1,169,000
経営費(円)		2,748,033	1,211,744	758,905
所得(円)		2,380,238	1,731,828	410,095
所得率(%)		46.4	58.8	35.1
1日当り家族労働報酬(円)		4,749	7,210	4,150
労働1日当り収穫量(kg)		2.78	3.18	2.39
1 m ³ 当り収穫量(kg)		13.2	16.4	14.4
1 m ³ 当り固定資本額(円)		3,520	7,435	4,549

4. 愛媛県の椎茸流通

生産された椎茸の96.4%は市場に出荷され商品化されている。したがって、その流通市場がどのようなになっているかの分析は、主産地化を問題にする場合きわめて重要なことである。

愛媛県の場合、乾椎茸は森林組合系統による集荷販売の一元化が1962年に確立し、県下一円を包括する愛媛県森林組合連合会において、生産から販売までの指導体制が確立している。入札は県森連市場(松山市)で1回千ケース(約2万kg)の規模で、月3回おこなわれている。また常時17万kgの保管能力を有する低温貯蔵庫をもち、価格の安定と変敗防止に寄与している。このようにして取り扱い量も順調に増加し、1975年には770トン、愛媛県の集荷販売量の71.9%を占め全国的にみても高い。しかしながら近年は総合農協

——経済連——全農大阪市場という農協ルートが進出によって、ここでも新産地を中心に系統間競争の激化がひとつの問題となっている。

以上のように、愛媛県を例にとりて実態分析をおこなってきたが、愛媛県も他の新興産地と同様、比較的豊富な原木と、県や系統組織等の強力な指導により発展してきたといえる。

しかし、現在では原木不足、資材の高騰、労働力不足などの問題がでてきており、また将来の生産過剰も考えられるところから、一層、産地間の競争が激しくなると予想される。したがって、これからは適正規模による集約的な生産を行い、量から質への転換を図る必要がある。そして担い手である生産者自身の自覚と共販体制の強化を行えば、大分などの先進県と肩を並べ、山村の振興に寄与することができるであろう。